

外国人労働者、 企業の 4 社に 1 社が雇用 採用「拡大」意向は減少

「コミュニケーション・教育」の課題は依然高水準

千葉県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査
(2025 年 8 月)



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店 情報部
043-221-0404(直通)

発表日

2025/10/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

外国人を「雇用している」県内企業は 24.3%となり、前回調査(2024 年 2 月)からわずかに上昇。「雇用していない」企業は 59.2%に上った。採用開始・拡大の意向がある企業は 13.3%で、前回調査から 5.2 ポイント減少した。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が依然として高く、企業が個々に対応していくことには限界もあろう。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6162 社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施し、今回で 2 回目。

調査期間: 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 全国 2 万 6162 社、千葉 740 社、有効回答企業数は全国 1 万 701 社(回答率 40.9%)、千葉 301 社(同 40.7%)

外国人を雇用している企業は 24.3%で微増 採用開始・拡大の意向は 13.3%へ 5.2 ポイント減少

千葉労働局によると、2024 年 10 月末時点の外国人労働者数は 9 万 2516 人で、前年比 17.3% 増加したという。「人手不足」が高止まりしているなか、帝国データバンクは外国人の雇用・採用についてアンケートを実施。その結果、現在「雇用している」県内企業は 24.3%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 0.3 ポイント増加、およそ 4 社に 1 社が雇用している状況に大きな変化はみられなかった。一方、現在「雇用していない」企業は 59.2%(前回比 1.8 ポイント減)で、依然として 6 割近くを占めている。

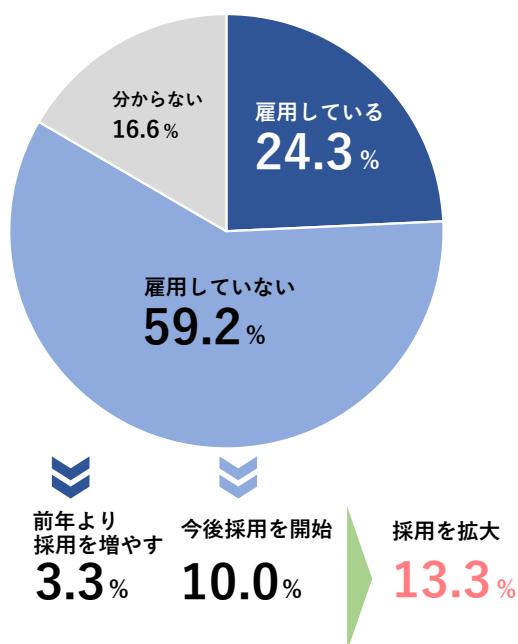
南関東の 1 都 3 県で比べると、現在「雇用している」企業の比率は「東京」が 30.5%で最も高く、次いで「埼玉」(28.6%)、「神奈川」(27.6%)と続き、「千葉」は最も低く「全国」(24.7%)を下回った。

今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ前年より採用を増やす意向の県内企業は、前回調査から 2.1 ポイント低下し 3.3%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用を開始する意向の企業は 10.0%(前回比 3.1 ポイント減)で、両者の合計 13.3%の企業が外国人労働者の採用を開始・拡大する意向だが、前回調査(18.5%)から 5.2 ポイント減少した。さらに、現在雇用しているが、今後は採用しない意向の企業(3.7%)と、現在雇用しておらず、今後も採用しない企業(49.2%)の合計は 52.9%となり、半数超は「採用しない」意向であることが分かった。

業界別の外国人労働者の採用拡大については、「運輸・倉庫」が 23.1%(前回比 7.3 ポイント増)で最多となり、主な 6 業界のなかで唯一前回調査を上回った。次いで「建設」が 20.4%(前回比 8.2 ポイント減)、「製造」が 13.7%(同 1.0 ポイント減)、「卸売」が 10.8%(同 4.9 ポイント減)などと続いた。

外国人労働者の雇用・採用動向

千葉県・外国人労働者の雇用・採用動向



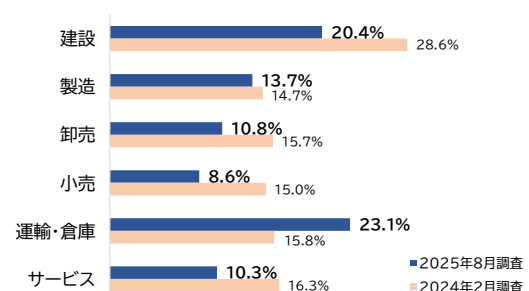
全国と南関東の外国人労働者の雇用状況

(構成比%、カッコ内社数)

	現在雇用している	現在雇用していない	今後採用を拡大する
全国	24.7 (2,647)	58.1 (6,218)	14.3 (1,529)
埼玉	28.6 (119)	54.7 (227)	13.0 (54)
千葉	24.3 (73)	59.2 (178)	13.3 (40)
東京	30.5 (592)	52.0 (1,008)	13.2 (257)
神奈川	27.6 (149)	53.7 (290)	17.7 (96)

※母数は全国1万701社、埼玉415社、千葉301社、東京1937社、神奈川540社

業界別・外国人労働者の採用を拡大する割合

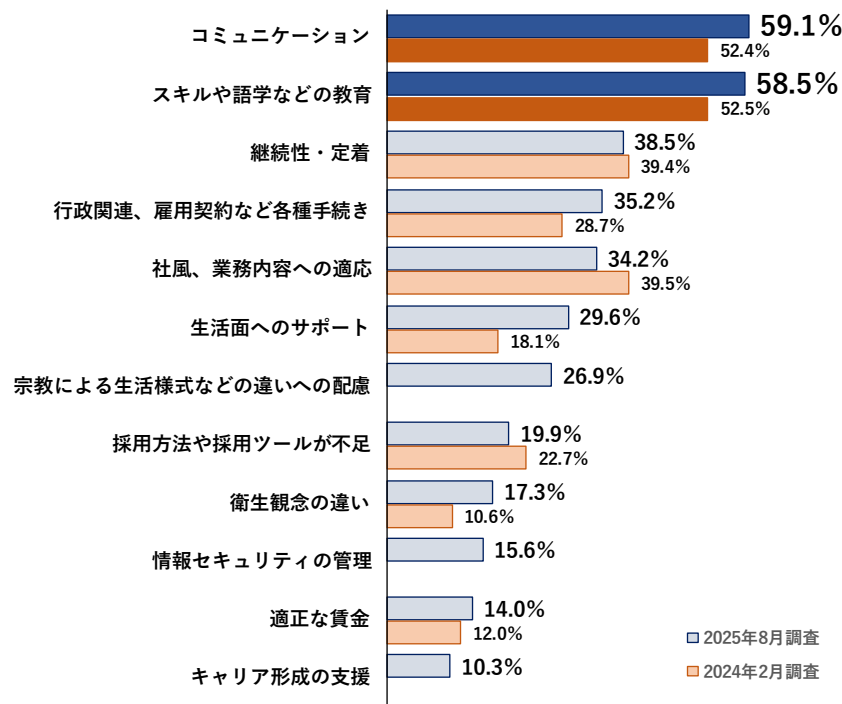


外国人雇用の課題、「コミュニケーション」「教育」が突出

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーション」（59.1%、前回比 6.7 ポイント増）と「スキルや語学などの教育」（58.5%、同 6.0 ポイント増）が半数を上回り、前回調査に引き続き突出して高く、前回調査から増加した。次いで「継続性・定着」が 38.5%、「行政関連、雇用契約など各種手続き」が 35.2%、「社風、業務内容への適応」が 34.2%などと続いた。また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は 26.9%で、およそ 4 社に 1 社が課題を抱えていることが分かった。

企業からは、「言葉の壁が大きい」「研修期限が来て帰国してしまう」「定着率が低く、安定した雇用ができない」「行政の手続きが煩雑」「技術流出が懸念される」などの声が聞かれた。

外国人労働者の雇用・採用における課題（複数回答）



※母数は、2024年2月調査が313社、2025年8月調査が301社

まとめ

本調査の結果、現在、外国人労働者を「雇用している」県内企業は 24.3%で、およそ 4 社に 1 社は雇用しており、前回調査（2024 年 2 月）から 0.3 ポイント増加した。一方、「雇用していない」企業は 59.2%に上り、前回から 1.8 ポイント減少したとはいえ、外国人労働者の雇用に消極的・否定的な声が聞かれた。南関東の 1 都 3 県でも、現在「雇用している」企業の比率は「千葉」が最も低く、「全国」（24.7%）を下回った。また、外国人労働者の採用を開始・拡大する意向のある県内企業は 13.3%で、前回調査に比べ 5.2 ポイント減少した。

人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、業種や職種によっては外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想され、今後も外国人労働者は増加していくとみられる。しかし、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」などが大きな障壁となっており、受け入れ側の企業が個々に具体的な解決策を講じるには限界もある。外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な雇用関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

<参考> 企業からの声

企業の声	業種
建設業界では外国人作業員抜きでは考えられない。ただ、多くが零細企業に所属しており、課題が多い。業界全体で考えなければ難しい	建設
各種の書類作成が煩雑	建設
今後積極的に雇用していく予定	建設
いずれは外国人労働者も採用していかないと、受注はあっても労働力が足りなくなる	建設
経験が必要な職種なので、採用は難しい	建設
言葉の問題、自動車免許の問題の二つがネックとなっている。やっと言葉を少し覚えたころに帰国時期が来てしまう	建設
コミュニケーションをとれる人材がいない	紙加工品製造業
作業内容の教育において、言葉の壁は大きい	出版・印刷
将来的に採用の必要性が生じた場合は高度な専門教育を受けた人材を採用することになる。技術流出等のリスクもあり得るので慎重にならざるを得ない	化学品卸売業
安全面での規制が厳しい業界であり、それに対する感性、モチベーションに不安がある	化学品卸売業
優秀な外国人の方も多いと思うが、当業界ではそのような人材はなかなか採用が難しい	機械・器具卸売業
宗教や生活習慣の違いから、コミュニケーションをとりにくい	鉄鋼卸売業
丁寧な日本流の接客を行っており、敬語を使う必要があるので、採用は考えていない	飲食料品小売業
現在3人雇用しているが、いずれも好人物で問題を感じていない	サービス（飲食店）
現在の日本人従業員レベルになるには、雇う側も雇われる側も時間と労力が計り知れない	不動産
良い人材がいれば積極的に採用したい	不動産
現在の求人難を考えると外国人の採用を進めざるを得ない	貨物自動車運送
弊社の仕事はチームで作業を進めるため、コミュニケーションが重要	電気機械器具修理業
在留資格など確認事項や各種手続きが多く複雑で、小規模組織にとっては対応しにくい	受託開発ソフトウェア業
労働意欲、誠実性は良いが、定着率が低く、安定した雇用につながらない	ビルメンテナンス業
低賃金の外国人に頼ると日本人の賃金が上がらず、生産性向上の投資も起きない。したがって外国人労働者である移民受け入れはやめるべき	土木建築サービス業
教育後の退職が不安である	専門サービス業
国内での同等資格を有する方であれば、日本人と同等の評価、賃金体系により採用したい。文化習慣の相違は共に学ぶべきと考えるが、慣れてもらうことを優先せざるを得ない	無床診療所